

社会保障を持続可能にするために ～10%では足りない消費税～

わが国では、少子化・高齢化が進むなか、財政は深刻な状況にあります。現在歳出の3分の1を占める社会保障費は、団塊世代が後期高齢者となる75歳を迎える2020年代前半以降に急増し、財政の赤字拡大圧力は、今後さらに強まる恐れがあります。

このような状況下、持続可能な財政と社会保障制度の構築に向けては、消費増税を柱とする歳入増加と、社会保障を中心とした歳出の効率化を同時に図ることが不可欠となります。さらには、消費税率10%後のさらなる引き上げを見据えた経済成長の実現や、「医療・介護・保育などの社会保障サービスを受けるには相応の負担が必要」と考える国民一人ひとりの意識改革も重要といえましょう。

こうした認識に基づき、今般のシンポジウムでは、消費税率10%後の歳入と歳出の新しい「ビジョン」はどうあるべきかについて、この問題に詳しい学識者・日本医師会・健保連の方々をお招きし、様々な視点から議論を深めてまいります。多くの皆様にご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

日時 2018年11月29日(木)14:00～17:15 (開場13:30)

会場 経団連会館 国際会議場 右記地図
 東京メトロ「大手町」駅下車 C2b 出口直結

定員 300名 参加費無料

お申込 2018年11月21日(水)までに下記ホームページよりお申込みください。

https://www.jri.co.jp/seminar/181129_489/detail/

応募多数の場合は、抽選のうえ参加証もしくは結果を電子メールでお知らせします。

当日は参加証を印刷のうえお名刺と共にお持ちください。



プログラム

開会挨拶	瀧崎 正弘	株式会社日本総合研究所 代表取締役社長
第一部	問題提起「社会保障・税一体改革の再構築を」	
	牧田 健	株式会社日本総合研究所 調査部長
第二部	パネルディスカッション	
[パネリスト]	佐藤 主光 氏	一橋大学大学院経済学研究科 教授
	今村 聡 氏	日本医師会 副会長
	佐野 雅宏 氏	健康保険組合連合会 副会長(専務理事兼任)
	池本 美香	株式会社日本総合研究所調査部 主任研究員
[モデレータ]	西沢 和彦	株式会社日本総合研究所調査部 主席研究員
総括	翁 百合	株式会社日本総合研究所 理事長

途中休憩あり

■お問い合わせ先

株式会社日本総合研究所 調査部 シンポジウム事務局 担当:下田・村田
 〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号 大崎フォレストビルディング TEL.03-6833-0482



パネリスト プロフィール <登壇順>

佐藤 主光 (さとう もとひろ) 氏

一橋大学大学院経済学研究科 教授



1992年一橋大学経済学部卒業。98年クイーンズ大学(カナダ)でPh.D.(Economics)を取得。一橋大学大学院経済学研究科専任講師を経て、2009年より現職。国際・公共政策大学院教授、社会科学高等研究院 医療政策・経済研究センター長を兼務。政府税制調査会委員。専門は財政学・地方財政。医療経済関係では医療保険制度の理論と制度を研究。主著：『地方税改革の経済学』(日本経済新聞出版社、2011年)

今村 聡 (いまむら さとし) 氏

日本医師会 副会長



1977年秋田大学医学部卒業。医学博士。三井記念病院、神奈川県立こども医療センター、浜松医科大学講師などの勤務を経て、91年より板橋区の医療法人社団聡伸会今村医院院長。そのかたわら板橋区医師会副会長、東京都医師会理事などを歴任し、2006年日本医師会常任理事。日本医師会の総務、経理、税制、産業保健などを担当。12年より現職。著書：『医療防衛 なぜ日本医師会は闘うのか』(共著、角川oneテーマ新書、2012年)

佐野 雅宏 (さの まさひろ) 氏

健康保険組合連合会 副会長(専務理事兼任)



1979年東京大学工学部卒業。同年安田火災海上保険株式会社(現損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社。専務執行役員九州本部長、副社長執行役員などを経て、2015年安田日本興亜健康保険組合理事長、健康保険組合連合会副会長、健康保険組合連合会東京連合会会長に就任。18年より現職。社会保障審議会医療保険部会委員、次世代ヘルスケア産業協議会委員。

— 株式会社日本総合研究所 —

< 問題提起 > **牧田 健(まきた たけし) 調査部長**



1990年東京大学経済学部卒業。同年住友銀行(現三井住友銀行)入行。94年(株)日本総合研究所。2011年マクロ経済研究センター所長。15年主席研究員。17年より現職。研究・専門分野：為替市場／国際金融／海外マクロ経済。

< モデレータ > **西沢 和彦(にしざわ かずひこ) 調査部 主席研究員**



1989年一橋大学社会学部卒業。同年三井銀行(現三井住友銀行)入行。2001年(株)日本総合研究所。02年法政大学大学院修士課程(経済学)修了。主著：『税と社会保障の抜本改革』(日本経済新聞出版社、2011年)。社会保障制度改革国民会議委員(2013年8月まで)。

< パネリスト > **池本 美香(いけもと みか) 調査部 主任研究員**



1989年日本女子大学文学部卒業。博士(学術)(千葉大学)。研究・専門分野：子ども・女性政策。内閣府規制改革推進会議保育・雇用ワーキンググループ専門委員、厚生労働省放課後児童対策に関する専門委員会委員。主著：『親が参画する保育をつくる』(勁草書房、2014年)

< 総括 > **翁 百合(おきな ゆり) 理事長**



1982年慶應義塾大学経済学部卒業、84年同大大学院経営管理研究科修士課程修了、日本銀行入行。92年より(株)日本総合研究所、2018年より現職。京都大学博士(経済学)。未来投資会議・構造改革徹底推進会合「健康・医療・介護」会合会長、政府税制調査会委員等。